

第 28 期 決算公告

〔 自 2023 年 4 月 1 日
至 2024 年 3 月 31 日 〕

2024 年 6 月 25 日

東京都千代田区麴町三丁目 6 番地

ジグノシステムジャパン株式会社

代表取締役社長 山 川 哲 生

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	3,227,586	流 動 負 債	317,120
現金及び預金	2,782,277	買掛金	121,538
売掛金	398,328	未払金	110,862
仕掛品	468	未払費用	26,633
貯蔵品	1,006	未払消費税等	15,191
未収入金	19,887	前受金	7,073
前渡金	5,326	預り金	5,178
短期貸付金	187	賞与引当金	26,292
前払費用	19,849	役員賞与引当金	4,350
立替金	0		
仮払金	290		
貸倒引当金	△35		
固 定 資 産	250,553		
有 形 固 定 資 産	13,177		
建物	4,278		
工具、器具及び備品	8,898		
無 形 固 定 資 産	38,143		
商標権	4,249		
ソフトウェア	31,033		
ソフトウェア仮勘定	980		
その他	1,881		
投資その他の資産	199,233		
投資有価証券	47,746		
関係会社株式	4,899		
長期前払費用	143		
長期貸付金	40,000		
差入保証金	42,422		
破産更生債権等	1,093		
繰延税金資産	64,022		
貸倒引当金	△1,093		
		負 債 合 計	317,120
		純 資 産 の 部	
		株主資本	3,161,019
		資本金	100,000
		資本剰余金	2,197,421
		資本準備金	1,102,031
		その他資本剰余金	1,095,389
		利益剰余金	863,598
		その他利益剰余金	863,598
		繰越利益剰余金	863,598
		純 資 産 合 計	3,161,019
資 産 合 計	3,478,140	負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,478,140

損益計算書〔 2023年4月1日から
2024年3月31日まで 〕

(単位：千円)

売上高		1,780,925
売上原価		821,918
売上総利益		959,006
販売費及び一般管理費		792,167
営業利益		166,838
営業外収益		
受取利息	231	
受取配当金	2,631	
為替差益	7	
投資運用益	2,164	
その他の	110	5,144
営業外費用		
雑損失	320	320
経常利益		171,662
特別損失		
固定資産除却損	2,146	
投資有価証券清算損	0	2,146
税引前当期純利益		169,516
法人税、住民税及び事業税	2,290	
法人税等調整額	△34,478	△32,188
当期純利益		201,704

株主資本等変動計算書

〔 2023年4月1日から
2024年3月31日まで 〕

(単位:千円)

	株 主 資 本							
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		株主資本 合計	純資産 合計
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,195,389	1,102,031	—	1,102,031	708,116	708,116	3,005,537	3,005,537
当期変動額								
減資	△1,095,389		1,095,389	1,095,389				
剰余金の配当					△46,222	△46,222	△46,222	△46,222
当期純利益					201,704	201,704	201,704	201,704
当期変動額合計	△1,095,389	—	1,095,389	1,095,389	155,482	155,482	155,482	155,482
当期末残高	100,000	1,102,031	1,095,389	2,197,421	863,598	863,598	3,161,019	3,161,019

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

・市場価格のない株式等 移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

③ 棚卸資産

・仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価の切下げの方法）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物 8～15年

工具、器具及び備品 3～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 30 号 2021 年 3 月 26 日)を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点については、「12.収益認識に関する注記」に記載のとおりであります。

2. 会計上の見積りに関する注記

(繰延税金資産の回収可能性)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 64,022 千円

(2) その他の情報

繰延税金資産の回収可能性は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済状況の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 55,533 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権 46,782 千円
 ② 短期金銭債務 29,836 千円
 ③ 長期金銭債権 40,000 千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高 302,004 千円
 ② 営業費用 117,350 千円
 ③ 営業取引以外の取引による取引高の総額 204 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	486,550	—	—	486,550

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

2023年6月23日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。

配当金総額	46,222 千円
1株当たり配当額	95 円
配当原資	利益剰余金
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月26日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの
2024年6月25日開催予定の定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

配当金総額	60,332 千円
1株当たり配当額	124 円
配当原資	利益剰余金
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年6月26日

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金(未払金含む)	11,806 千円
未払社会保険料	1,703 千円
減価償却費限度超過額	4,327 千円
関係会社株式評価損	14,380 千円
出資分配金	16,348 千円
前渡金評価損	9,248 千円
敷金償却	1,811 千円
未払賃料	455 千円
前受金	2,101 千円
繰越欠損金	380,001 千円
繰延税金資産小計	442,183 千円
評価性引当額	△373,160 千円
繰延税金資産合計	69,022 千円

(繰延税金負債)

未収事業税	△4,999 千円
繰延税金負債合計	△4,999 千円
繰延税金資産の純額	64,022 千円

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、安全性を重視し銀行預金を中心に資金運用を行っております。

営業債権である売掛金及び破産更生債権等は、顧客の信用リスクに晒されております。

貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されております。

差入保証金は本社オフィス等の賃貸契約等に伴うものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主に、業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に発行体の財務状況を把握しております。

営業債務である買掛金、未払金は、短期間で決済されております。これらは資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
① 現金及び預金	2,782,277	2,782,277	—
② 売掛金	398,328	398,328	—
③ 短期貸付金	187	187	—
④ 差入保証金	42,422	41,955	466
⑤ 長期貸付金	40,000	36,219	3,780
⑥ 破産更生債権等 貸倒引当金(※1)	1,093 △1,093		
	—	—	—
⑦ 買掛金	121,538	121,538	—
⑧ 未払金	110,862	110,862	—

(※1) 破産更生債権等については個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注)1. 金融商品の時価算定方法に関する事項

①現金及び預金、②売掛金、③短期貸付金、⑦買掛金、⑧未払金

これらは短期間で決済されるため、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④差入保証金

合理的に見積もった差入保証金の返済予定時期に基づき、国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。なお、「貸借対照表計上額」及び「時価」には、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる部分の金額(資産除去債務の未償却残高)が含まれております。

⑤長期貸付金

長期貸付金は固定金利によるものであり、これらの時価は、その将来キャッシュ・フロー

を国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、市場金利及び貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

⑥破産更生債権等

回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該評価額をもって時価としております。

(注)2. 市場価格のない株式(投資有価証券(貸借対照表計上額 47,746 千円)、関係会社株式(貸借対照表計上額 4,899 千円))は、時価開示の対象としておりません。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	事業内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
				役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱エフエム東京	放送事業	(被所有) 97.4	5名	業務提携	制作受注等	301,429	売掛金	38,171

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. システム開発業務等に係る販売価格については、開発原価等を勘案し、交渉の上決定しております。

(2) 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	事業内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
				役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	エイノバ備	キャラクターコンテンツ等のライセンス管理業務	(直接所有) 48.9	2名	業務提携 資金の貸付	資金の回収 資金の貸付 利息の受取	50,000 40,000 204	長期貸付金	40,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 資金の貸付は独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	事業内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
				役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の 子会社	(株)VIP	マルチメディア放送事業認定機 向け放送設備提供事業	—	—	業務提携	債権放棄	460,975	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 取引金額は特別清算に伴う債権放棄であります。これにより前事業年度までに計上していた貸倒引当金を全額取崩しております。

10. 親会社情報

株式会社エフエム東京(非上場)

11. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|--------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 6,496 円 80 銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 414 円 56 銭 |

12. 収益認識に関する注記

当社は、収益認識会計基準等の適用に伴い、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ 1: 顧客との契約を識別する

ステップ 2: 契約における履行義務を識別する

ステップ 3: 取引価格を算定する

ステップ 4: 契約における履行義務に取引価格を配分する

ステップ 5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する

当社は「インフォメーションプロバイダ事業」「ソリューション事業」「広告代理事業」を主な事業としております。主な事業における履行業務は、コンテンツサービスの提供、システム開発及びWEBサイト制作並びにそれらの保守運用サービス、広告媒体取引です。

これらの取引の多くは、財又はサービスが引き渡される一時点で充足される履行義務であり、当該引渡時点において収益を計上しております。

なお、広告代理事業は顧客への財またはサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引として、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

また、システム開発及びWEBサイト制作のうち一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法として主に発生原価に基づく原価回収基準によっております。ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い契約については、一定の期間にわたり収益を認識せず、引渡時点において履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。保守・運用サービスについては、サービス提供が完了した時点で収益を認識しております。